

様式第四

記載例

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 第12条第1項 第30条第1項 の規定により、許可を申請します。		※手数料欄
令和 〇年 〇月 〇〇日 静岡市長 〇〇 〇〇 殿 申請者 氏名 株式会社シズオカシ 代表取締役社長 静岡 太郎		
工事主住所氏名 1 (法人役員住所氏名)	静岡県静岡市葵区追手町〇〇番地 株式会社シズオカシ (別紙参照)	
2 設計者住所氏名	静岡県静岡市清水区〇〇町〇〇番地 株式会社シミズ 代表取締役社長 清水 五郎 ○	
3 工事施行者住所氏名	静岡県静岡市駿河区〇〇町〇〇番地 株式会社スルガ 代表取締役社長 駿河 一郎	
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	静岡県静岡市葵区〇〇町〇〇番地、外〇筆 (緯度：34. **** *、経度：138. **** *)	
5 土地の面積	1,000 平方メートル	
6 工事の目的	ストックヤード	
工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	3.0 メートル
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	500 平方メートル
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	1,200 立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配	3／10
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置	構台を設置
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	・砂質土の敷き均し及び締固め ・浅層混合改良

【対象規定】該当しない規定を抹消してください。

なお、土石の堆積を行う土地が2種類の規制区域に跨る場合には、第12条第1項の規定として下さい。。（第12条第1項：宅地造成等工事規制区内において行われる宅地造成等に関する工事、第30条第1項：特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事。）

【申請者】工事主が申請者となります。（工事主とは、工事の請負契約の注文者、又は自ら工事をする者となります。）法人であるときは、法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

【工事主住所氏名】工事主が法人であるときは、工事主の住所氏名のほか、法人役員（会社法その他の法人の根拠法において規定する役員のうち、業務を執行する権限を有する者全員）の住所氏名を記入してください。

【設計者住所氏名】【設計者住所氏名】構台もしくは鋼矢板を設置する工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。

【工事施行者住所氏名】工事施行者が申請時点で確定せず未定とする場合は、工事着手までに工事施行者の能力を証する書類(規則様式4号)を提出し、工事施行能力に係る審査を受けてください。

【土地の所在地及び地番】については、「5 土地の面積」に記載する土地の地番を全て記載してください。（記入欄に書ききれない場合は、「外〇筆」と記載し、別紙により記載いただいて構いません。）また、緯度経度については、盛土・切土の高さが最大となる箇所を代表地点とし、緯度及び経度を10進法で世界測地系小数点以下第6位まで記載してください。（例：静岡市役所緯度34.975204、経度138.383274）

【土地の面積】工事をする土地及び工事に関連する土地(工事に関連して一体的に利用する土地)の面積を記載してください。

【工事の目的】土石の堆積が特定の工事に付随する場合には、その工事名と期間について記載してください。
(例) 〇〇〇〇建設工事に伴う土石の堆積 〇年〇月〇日 ～ 〇年〇月〇日

【土石の堆積の最大堆積高さ】土石の堆積を行う最大の高さを記載してください。

【土石の堆積を行う土地の面積】土石の堆積を行う最大の面積を記載してください。

【土石の堆積の最大堆積土量】土石の堆積を行う最大の土量を記載してください。

【勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置】原地盤の勾配が1／10を超える箇所への構台等の設置について記載してください。

【土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置】地表水等による地盤の緩み等が生じるおそれがある場合は、実施する地盤改良等の措置を記載してください。

7 工 事 の 概 要	ト 空 地 の 設 置	番 号	空地の幅	
		1	4メートル	
		2	6メートル	
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置	空地の外側に側溝を設置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置	鋼矢板を設置(番号①、高さ3 m、延長5 m)		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置	落石防止柵の設置		
	ル そ の 他 の 措 置			
ヲ 工事着手予定年月日	許可取得日の次の日			
ワ 工事完了予定年月日	許可取得日の次の日から5年			
カ 工 程 の 概 要	別紙工程表のとおり			
8	そ の 他 必 要 な 事 項			
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名

【空地の設置】平面図等で位置を確認できるよう番号を付し記載してください。数が多い場合には別紙としてください。		
堆積する土石の最大高さ（H）	空地の幅	備考
5 m以下の場合	H超	空地を設けることができない場合は、7 工事の概要「リ」の措置の記載が必要となります。
5 m超の場合	2 H超	

【雨水その他の地表水を有効に排除する措置】地表水を適切に排除するための側溝の設置等について記載してください。

【堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置】必要な空地を設けることや立入り防止措置を講ずるできない。箇所に実施する鋼矢板の設置等の措置について記載してください。鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等について平面図等で位置を確認できるようそれぞれ番号を付し、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。

【工事中の危害防止のための措置】工事施工中の仮の防災調整池の設置や土砂流出防止工（流土止め工）、仮排水工等の実施の概要について記載してください。

【その他の措置】その他指示を受けた措置がある場合はそれを記載してください。

【工事完了予定年月日】工事着手予定年月日から5年間の期間する事を超える期間は認められない。 （例）工事着手・完了予定年月日を許可取得日の次の日とした場合		
項目	記載	許可取得日が令和7年5月26日の場合
工事着手予定年月日	許可取得日の次の日	令和7年5月27日
工事完了予定年月日	許可取得日の次の日から5年	令和12年5月26日

【その他必要な事項】土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合のみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。